

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年7月25日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所東

東証第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

(URL http://www.a-bank.jp/)

代 表 者 取締役頭取

井畑 明男

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 浜谷

TEL (017) 777 - 1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無:有(内容は5頁に記載しております。)

哲

- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無:無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況:無
- 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日 ~ 平成18年6月30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益			経 常 利 益			四半期 (当期)純利益		
	百万円		%	百万円		%	百万円		%
19年3月期第1四半期	14,273	(4.2)	2,212	(20.8)	1,214	(22.3)
18年3月期第1四半期	14,896	(0.4)	2,793	(10.8)	1,562	(10.9)
(参考)18年3月期	61,386			8,508			4,224		

	1 株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益			
	円 銭	円 銭			
19年3月期第1四半期	6 71				
18年3月期第1四半期	8 58				
(参考)18年3月期	23 09				

(注)経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総	資	産	純	資	産	自	己資	本比率	1 株当7	とり純	資産
			百万円			百万円			%		P.	3 銭
19年3月期第1四半期		2,209	,163			86,817			3.8		462	66
18年3月期第1四半期		2,227	,889			86,295			3.9		474	91
(参考)18年3月期		2,158	,627			85,674			4.0		472	95

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、 「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に 基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日) 下記の通り、平成18年5月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(参老)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当期 純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	4,400	2,300
通期	59,000	8,100	4,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

24 円 30 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在 における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較四半期連結貸借対照表

£1 =	当四半期末 (平成19年3月期	前年同四半期末 (平成18年3月期	 比 較	(参考) 平成18年3月期末	<u>(单位.日ガラ)</u> 比 較
科 目	第1四半期末)	第1四半期末)	(A) - (B)	(C)	(A) - (C)
(資産の部)	(A)	(B)			
日 現 金 預 け 金	88,329	58,227	30,102	46,687	41,642
コールローン及び買入手形	123,029	137,455	14,426		63,029
	19,995		30,004		19,995
日 買 現 先 勘 定 日 買 入 金 銭 債 権	7,626	8,500	874		613
商品有価証券	649	581	68	581	68
金銭の信託	21	<u>-</u>	21	-	21
有 価 証 券	608,006	616,023	8,017	597,570	10,436
↓ 貸 出 金 ↓ 外 国 為 替	1,259,830 1,440	1,263,065 800	3,235 640		86,466 108
パ	28,347	29,956	1,609		4,340
動産不動産	20,547	46,068	-	45,621	-
有 形 固 定 資 産	45,015	-	-	-	-
無形固定資産	4,744	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	12,944	10,778	2,166		1,818
支 払 承 諾 見 返 貸 倒 引 当 金	34,274	33,599	675		1,161
	25,094	27,167	2,073		465
資産の部合計 (負債の部)	2,209,163	2,227,889	18,726	2,158,627	50,536
	1,931,653	1,953,583	21,930	1,907,498	24,155
譲 渡 性 預 金	74,400	71,580	2,820		6,340
コールマネー及び売渡手形	10,947	26,439	15,492		800
債券貸借取引受入担保金	1,322	5,392	4,070		59
│ 借	27,101	26,948	153		779
外 国 為 替	22	30	8	12	10
社 債 その他負債	20,000 18,210	- 15,434	20,000 2,776		20,000 3,520
一賞 与 引 当 金	17	17	2,770	737	720
│ 退職給付引当金	1,482	2,657	1,175		299
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,982	69	2,913	0
支払系諾	34,274	33,599	675	33,113	1,161
負債の部合計 (少数株主持分)	2,122,346	2,138,666	16,320	2,069,816	52,530
少数株主持分	-	2,927	-	3,137	-
(資本の部) 資本 本 金	-	15,221	-	15,221	- _
		8,575	- -	8,576	_
利 益 剰 余 金	-	51,386	-	52,663	-
土地再評価差額金	-	2,395	-	2,452	-
その他有価証券評価差額金	-	9,545	-	7,009	-
自 己 株 式 資 本 の 部 合 計	-	829 86,295	-	248 85,674	-
<u>員 本 の 部 日 計</u> 負債、少数株主持分	-				-
及び資本の部合計 (純資産の部)	-	2,227,889	-	2,158,627	-
	15,221	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	8,576	-	-	-	-
利益 剰 余金	53,403	-	-	-	-
自 己 株 式	351	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計 その他有価証券評価差額金	76,850	-	-	-	-
■ ての他有価証分評価差額並 ■ 土 地 再 評 価 差 額 金	4,378 2,452	<u> </u>	-	_ [- -
┃ ヹゅんゅん	6,831	<u>-</u>	<u>-</u>	-	-
│ 少 数 株 主 持 分	3,135	<u> </u>		<u> </u>	
純 資 産 の 部 合 計	86,817	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	2,209,163	-	-	-	-

比較四半期連結損益計算書

		科		E	1		(平反	当四半期 成19年3月期 1 四半期) (A)	(平成	三同四半期 成18年3月期 1 四半期) (B)	Et (/	〔 較 Ā) - (B)	(平成	<u>似:百万円)</u> 参 考) [18年3月期 要 約)
経		常		ЦΣ		益		14,273		14,896		623		61,386
資	金	運	<u> </u>	用	収	益		8,966		9,256		290		36,925
	(う	ち貸	出	金	利	息)	(6,763)	(7,041)	(278)	(28,011)
	(うき	ち 有	価証刻	券利	息配当	(金)	(1,964)	(1,887)	(77)	(7,264)
役	務	取	引	等	収	益		1,436		1,343		93		5,493
そ	の	他	業	務	収	益		55		438		383		576
そ	の	他	経	常	収	益		3,814		3,858		44		18,391
経		常		費		用		12,061		12,103		42		52,878
資	金	誀] ì	達	費	用		684		788		104		3,439
	(う	ち預	į á	È	利	息)	(168)	(163)	(5)	(660)
役	務	取	引	等	費	用		503		497		6		2,039
そ	の	他	業	務	費	用		136		73		63		328
営		業		経		費		6,444		6,472		28		25,449
そ	の	他	経	常	費	用		4,292		4,271		21		21,621
経		常		利		益		2,212		2,793		581		8,508
特		別		利		益		7		31		24		57
特		別		損		失		61		0		61		596
税会	È等調	整前四	四半期	月(当	期)純	利益		2,158		2,824		666		7,970
法。	人税、	住	民 税	及7	び事	業 税		-		-		-		2,194
法	人	税	等	調	整	額		-		-		-		1,302
税		金		費		用		911		1,178		267		-
少	数	株	ŧ :	ŧ	利	益		32		83		51		247
四	半期	(当期)	純禾	· 益		1,214		1,562		348		4,224

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

		株	主 資	本		評化	西·換算差額	等		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価·換 算差額 等合計	少数株 主持分	純資産 合計
前 連 結 会 計年 度 末 残 高	15,221	8,576	52,663	248	76,212	7,009	2,452	9,461	3,137	88,811
第 1 四半期 連結会計期間 中の変動額										
剰余金の配当			443		443					443
役員賞与			31		31					31
四半期純利益			1,214		1,214					1,214
自己株式の処分		0		0	0					0
自己株式の取得				102	102					102
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						2,630		2,630	1	2,632
第 1 四半期連結 会計期間中の 変動額合計	-	0	740	102	638	2,630	-	2,630	1	1,994
第 1 四半期連結 会計期間末残高	15,221	8,576	53,403	351	76,850	4,378	2,452	6,831	3,135	86,817

比較四半期連結剰余金計算書

				(千四・ロ/ハコノ
	当四半期	前年同四半期	比較	(参 考)
│ 科 目	(平成 19年3月期	(平成 18 年 3 月期		,
	第1四半期)(A)	第1四半期)(B)	(A) - (B)	平成 18 年 3 月期
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	-	8,575	-	8,575
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	0
自己株式処分差益	-	-	-	0
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高	-	8,575	1	8,576
(利益剰余金の部)	-		-	
利益剰余金期首残高	-	50,300	-	50,300
利 益 剰 余 金 増 加 高	-	1,562	-	4,224
四 半 期(当 期)純 利 益	-	1,562	-	4,224
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	476	-	1,862
配当金	-	445	-	890
役 員 賞 与	-	31	-	31
自己株式消却額	-	-	-	884
自己株式処分差損	-	0	-	-
土地再評価差額金取崩額	_	<u>-</u>	<u>-</u>	57
利益剰余金四半期末(期末)残高	-	51,386	-	52,663

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[簡便な手続きの内容]

1.貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成18年6月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金繰入率及び破綻懸念先に係る個別貸倒引当金繰入率については、平成18年3月期において適用した繰入率に基づき計上しております。

2 . 法人税等の計上基準

当四半期の税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計相当額を「税金費用」として四半期連結損益計算書に表示しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月28日付内閣府令第60号)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当四半期から以下のとおり表示を変更しております。

- 1.「動産不動産」は「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- 2.「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当四半期 (単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益	10,830	1,942	1,842	14,615	(341)	14,273
経常費用	8,670	1,893	1,838	12,403	(341)	12,061
経常利益	2,159	49	3	2,212	(0)	2,212

前年同四半期 (単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益	11,550	1,826	1,829	15,205	(309)	14,896
経常費用	8,913	1,776	1,721	12,411	(308)	12,103
経常利益	2,637	49	107	2,794	(0)	2,793

- (注) 1.業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
 - 2 .一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3.国際業務経常収益

国際業務経常収益は、連結経常収益の10%未満のため記載を省略しております。

四半期情報

1. 平成18年度第1四半期 損益の状況(単体)

第1四半期の経常収益は107億円(中間期予想比48.3%)と若干計画を下回ったものの、コア 業務純益は21億円(中間期予想比52.8%)と順調に推移しております。

経常利益は21億円(中間期予想比49.8%) また四半期純利益についても12億円(中間期予想比53.0%)計上し、当初計画通りに推移しております。

	平成18年度 第1四半期 (3ヵ月累計) (A)	平成17年度 第1四半期 (3ヵ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成18年度 中間期予想値 (6ヵ月累計)
経常収益	10,787	11,469	682	22,300
業務粗利益	9,047	9,589	542	
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	9,179	9,252	73	
	8,296	8,482	186	
<u> </u>	832	741	91	
その他業務利益	81	365	446	
(うち国債等債券損益)	131	337	468	
経 費(除く臨時処理分)	7,012	6,862	150	
人件費	3,196	3,260	64	
	3,409	3,138	271	
 税金	407	463	56	
コア業務純益	2,166	2,389	223	4,100
一般貸倒引当金繰入額	127	619	492	
業務純益	2,162	3,346	1,184	4,400
臨時損益	19	700	681	
うち株式等関係損益	41	42	83	
うち不良債権処理額	162	1,001	839	
(与信費用 +)	34	381	347	
経常利益	2,143	2,646	503	4,300
特別損益	59	0	59	
税引前四半期純利益	2,083	2,646	563	
税金費用	864	1,095	231	
四半期(中間)純利益	1,219	1,551	332	2,300

(注)コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 金融再生法開示債権(単体)

金融再生法ベースの開示債権額は、18年3月末比4億円減少して746億円となりました。

					平成18年6月末	
						平成18年3月末比
破産	更生債権及	びこれ	らに準ず	る債権	1 4 6	5
危	険		債	権	407	8
要	管	理	債	権	193	2
	小	計	(A)		7 4 6	4
正	常		債	権	12,324	900
	合	計	(B)		13,070	9 0 5
F	開示債権比	二率(A)/(E	3)	5 . 7 0 %	0.34%

(単位:億円)
平成18年3月末
1 4 1
4 1 5
1 9 5
7 5 0
13,224
13,975
5.36%

- (注)1.記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。
 - 2.上記の平成18年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた同年6月末現在における債務者区分による残高であります。

また、上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権

危険債権・・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸 出条件を緩和している債権

3.自己資本比率(国内基準)

平成18年9月末の連結自己資本比率は、劣後特約付社債の発行等により前連結会計年度末比約2% 上昇の12.2%程度を予想しております。また、連結Tier 比率は8.4%程度を予想しております。

,	4 4	,
(参老	

	平成18年9月末(予想値)
連結自己資本比率	12.2%程度
連結Tier 比率	8 . 4 %程度

(多方)
平成18年3月末(実績)
10.17%
8 . 4 0 %

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4.時価のある有価証券の評価差額(単体)

その他有価証券の評価差額は、18年3月末比45億円減少して、73億円の評価益となりました。

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	(一位・1013)							
				平成18年6月末				
		時価	評価差額					
				うち益	うち損			
そ	その他有価証券		5,607	73	163	89		
	株		爿	512	149	155	6	
	債		券	4,503	64	5	70	
	そ	の	他	591	10	3	13	

(参考)	(単位:億円)					
	平成18年3月末					
時価	評価差額					
		うち益	うち損			
5,507	118	199	80			
524	180	184	3			
4,423	57	8	66			
559	4	6	10			

(注)満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは 該当ありません。

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

		平成18年6月末				
	帳簿価額 含み損益					
			うち益	うち損		
満期保有目的の債券	390	2	0	3		

(> -)	(ショ) (十四・応ロ)					
平成18年3月末						
帳簿価額	含み損益					
		うち益	うち損			
388	2	0	2			

5.デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引 該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

			(-	
X		平	成18年6月	末
分	種類	契約額等	時価	評価損益
店	通貨スワップ			
頭	為替予約	0	0	0

	(—	122 • 1/6/1 3 /			
平成18年3月末					
契約額等	時価	評価損益			
0	0	0			

(注)へッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。
- (5) 商品関連取引 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

6.預金、貸出金等の残高(単体)

預金等残高は、前年同月比192億円(0.9%)減少し、2兆93億円となりました。一方預 り資産残高は、お客様の多様な資金運用ニーズにお応えするため投資信託や公共債等の金融商品の販 売を強化したこと等により、前年同月比423億円(53.0%)の増加と順調に推移しております。 貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人ローンは堅調に推移しましたが、一般法人向け貸出が減少 したことから、前年同月比43億円(0.3%)減少し、1兆2,710億円となりました。

(1) 預金・貸出金の残高

(単位:億円)

							平成 18 年 6 月末	
								前年同月比
預	金	等	(末	残)	20,093	192
	う	ち	個	人	預	金	13,839	23
貸	出	金	(末	残)	12,710	43
	う	ち	個ノ	人 _口	_	ン	3,337	29
		う	ち信	È宅		・ン	2,894	51

(参考) (単位:億円)

平成 18 年 3 月末	平成 17 年 6 月末
19,845	20,285
13,640	13,862
13,604	12,753
3,326	3,308
2,877	2,843

(注)預金等=預金+譲渡性預金

(2) 預り資産の残高

(単位:億円)

						平成 18 年 6 月末	
							前年同月比
投	;	資	信		託	368	213
公	共				債	652	152
個	人	年	金	保	険	199	58
	合			計		1,220	423

(参考) (単位:億円)

平成 18 年 3 月末	平成 17 年 6 月末
316	155
599	500
186	141
1,101	797

以上